



2020年12月期 決算説明資料

2021年 2月 10日
富士ソフト 株式会社



目次

P2. 2020年12月期 連結業績

P12. 経営方針と2021年12月期業績予想



1.連結業績ハイライト①（4Q累計1-12月実績）

売上高はライセンス販売の増加とシステム構築分野が堅調に推移したことにより増収

◇売上高は、ライセンス販売を中心にプロダクト・サービスが好調に推移したことに加え、組込系／制御系では社会インフラ、業務系ではシステムインフラ構築が堅調に推移したことにより、前同比104.3%の240,953百万円となりました。

営業利益は増収により増益

◇営業利益は、増収により前同比120.4%の15,972百万円となりました。

◇経常利益は、前同比118.9%の16,343百万円となりました。

◇親会社株主に帰属する当期純利益は、前同比109.4%の8,573百万円となりました。

（単位：百万円）

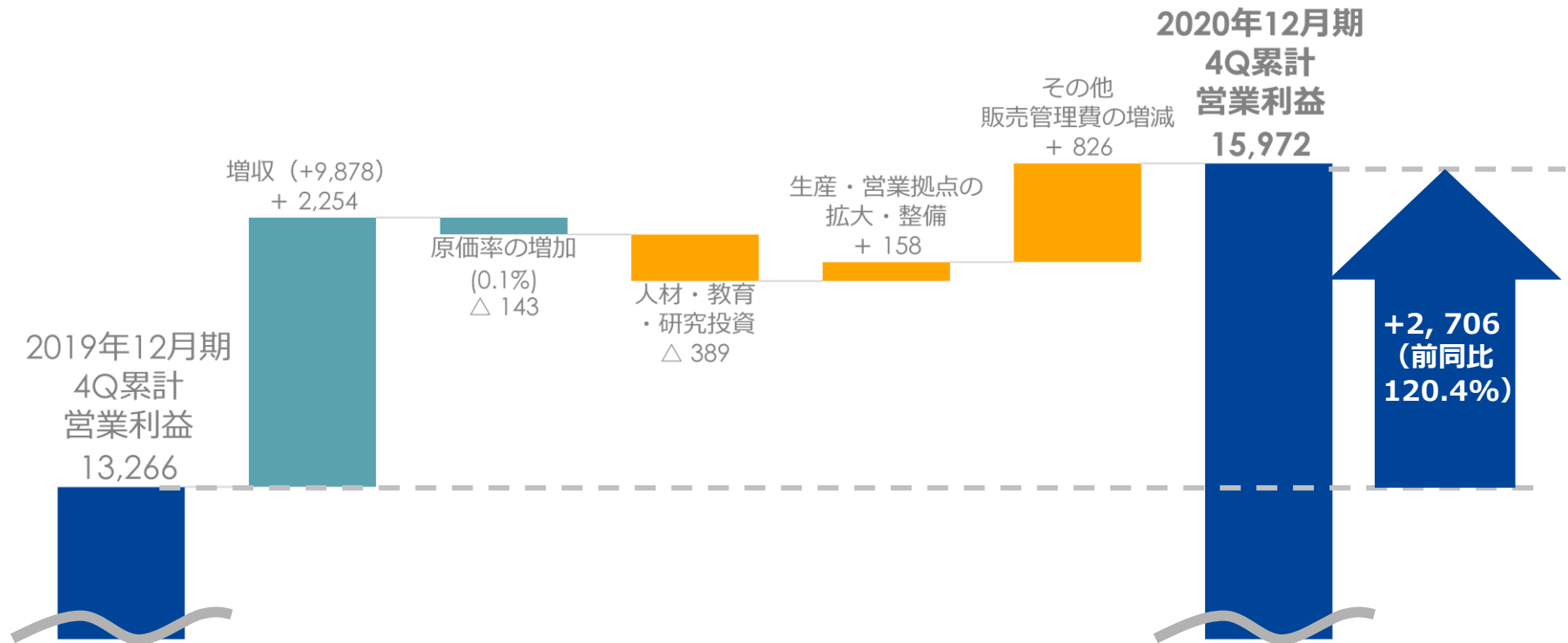
	2019年12月期 4Q累計実績	2020年12月期 4Q累計実績	前同差	前同比	2020年12月期 4Q累計計画	計画比
売上高	231,074	240,953	+9,878	104.3%	238,000	101.2%
営業利益	13,266	15,972	+2,706	120.4%	13,600	117.4%
営業利益率	5.7%	6.6%			5.7%	
経常利益	13,749	16,343	+2,593	118.9%	13,850	118.0%
経常利益率	6.0%	6.8%			5.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,836	8,573	+737	109.4%	8,000	107.2%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.4%	3.6%			3.4%	

連結営業利益の状況 (1-12月)

売上総利益の増加



販売管理費の抑制



1.連結業績ハイライト②（4Q区間10-12月実績）

売上高は前同比104.1%と増収

売上原価率は77.6%に増加

◇売上原価は、リモートワークの普及などに関連するライセンス販売の増加などにより、77.6%になりました。なお、前年に不採算案件があったことなどにより、前年同期からは減少（粗利率は改善）しています。（前年同期：78.0%）

販売費及び一般管理費は前年同期から横ばい

- ◇人材投資に係る費用は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による通勤や出張など移動に係る費用の減少により前年同期から横ばいとなりました。
- ◇営業利益は前同比128.1%の3,327百万円となりました。

（単位：百万円）

	2020年12月期 3Q累計実績	前同差	前同比	2020年12月期 4Q区間実績	前同差	前同比
売上高	181,708	+7,554	104.3%	59,244	+2,323	104.1%
売上原価	140,116	+6,170	104.6%	45,988	+1,597	103.6%
売上原価率	77.1%			77.6%		
売上総利益	41,591	+1,384	103.4%	13,256	+726	105.8%
販売費及び一般管理費	28,946	△ 592	98.0%	9,928	△ 2	100.0%
営業利益	12,644	+1,976	118.5%	3,327	+729	128.1%
営業利益率	7.0%			5.6%		



2.主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2020年 12月期	売上高	営業利益	
富士ソフト	4Q累計実績	164,094	9,257	売上高は、組込/制御系では社会インフラ、業務系ではシステムインフラ構築が好調に推移しました。また、プロダクト・サービスもリモートワークの普及などに関するライセンス販売が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、増収や販管費の抑制により増益となりました。
	前同差	+14,011	+1,503	
	前同比	109.3%	119.4%	
サイバネットシステム	4Q累計実績	21,665	2,877	売上高は、国内CAEソリューションサービス事業、米国等の海外子会社が減収となりましたが、国内ITソリューションサービス事業、台湾、中国等の海外子会社の増収などにより、増収となりました。営業利益は増収及び経費の減少等により増益となりました。
	前同差	+314	+856	
	前同比	101.5%	142.4%	
ヴィンクス	4Q累計実績	27,720	2,128	売上高につきましては、小売業におけるキャッシュレス化、マルチベンダー化(ハードウェアとソフトウェアの分離)のニーズの高まり等により、ソフトウェアプロダクトの売上が増加しました。一方、新型コロナウイルスの影響により、ハードウェア販売を中心とした受注遅れが発生し、その結果、売上高は減収となりました。利益面につきましては、開發生産性の向上により増益となりました。
	前同差	△ 2,028	+458	
	前同比	93.2%	127.5%	
サイバーコム	4Q累計実績	13,672	827	売上高は、サービス事業は増収となりましたが、ソフトウェア開発事業においては制御系、業務系開発案件の受注不足(新型コロナウイルスによる開発時期の延伸や規模の縮小)により、総額として減収となりました。営業利益は、生産性の向上及び経費の減少等により増益となりました。
	前同差	△ 295	+81	
	前同比	97.9%	110.9%	
富士ソフト サービスビューロ	4Q累計実績	9,131	570	売上高は、コールセンターサービス、BPOサービスともに地方自治体、民間が堅調に推移しましたが、官公庁向け大型BPO業務の受注ができなかったことにより、大幅な減収となりました。営業利益は、減収により減益となりました。
	前同差	△ 2,341	△ 36	
	前同比	79.6%	93.9%	

※「2020年12月期4Q累計実績」欄には、各社2020年1~12月の実績を記載しています。



3.連結セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	2020年12月期売上高		前同差	前同比	2020年12月期営業利益		前同差	前同比
	4Q累計実績	構成比			4Q累計実績	営業利益率		
全社計	240,953	100.0%	+9,878	104.3%	15,972	6.6%	+2,706	120.4%
SI事業	227,995	94.6%	+12,486	105.8%	14,908	6.5%	+3,170	127.0%
システム構築	134,017	55.6%	+2,779	102.1%	8,807	6.6%	+1,171	115.3%
組込系／制御系ソフトウェア	65,040	27.0%	+369	100.6%	4,924	7.6%	+480	110.8%
業務系ソフトウェア	68,977	28.6%	+2,410	103.6%	3,882	5.6%	+690	121.6%
プロダクト・サービス	93,977	39.0%	+9,707	111.5%	6,100	6.5%	+1,999	148.8%
プロダクト・サービス	79,971	33.2%	+10,687	115.4%	5,121	6.4%	+1,979	163.0%
アウトソーシング	14,005	5.8%	△ 980	93.5%	978	7.0%	+20	102.1%
ファシリティ事業	2,653	1.1%	△ 245	91.5%	810	30.6%	△ 400	66.9%
その他事業	10,304	4.3%	△ 2,362	81.3%	253	2.5%	△ 63	79.9%

セグメント別売上高のポイント

●組込系／制御系ソフトウェア

売上高は、社会インフラ系が好調に推移したことにより、前同比100.6%と増収になりました。
営業利益は、増収により前同比110.8%と増益になりました。

●業務系ソフトウェア

売上高は、システムインフラ構築やインターネットビジネス分野が堅調に推移し、前同比103.6%の増収となりました。営業利益は、増収により前同比121.6%と増益になりました。

●プロダクト・サービス

売上高は、他社ライセンスおよび自社プロダクトの販売が好調に推移し、前同比115.4%と増収となりました。営業利益は、増収により前同比163.0%と増益になりました。

●アウトソーシング

売上高は、海外顧客の店舗休業によるサービス利用料の減少等により、前同比93.5%の減収となりました。営業利益は、販管費を抑制したことなどにより前同比102.1%の増益となりました。

4.連結損益計算書

(単位：百万円)

損益計算書のポイント

① 販売費及び一般管理費 (△595百万円)

通勤や出張など移動に係る費用や、採用活動・研修等のオンライン化による関連費用の減少

② 特別利益 (+327百万円)

有価証券売却益の増加

③ 特別損失 (+1,288百万円)

新型コロナウイルス感染症対策費用、事務所移転費用

	2019年12月期	2020年12月期	前同差	前同比	2020年12月期	
	4Q累計実績	4Q累計実績			4Q累計計画	計画比
売上高	231,074	240,953	+9,878	104.3%	238,000	101.2%
売上原価	178,337	186,105	+7,767	104.4%	-	-
売上原価率	77.2%	77.2%				
売上総利益	52,736	54,847	+2,111	104.0%	-	-
売上総利益率	22.8%	22.8%				
販売費及び一般管理費	39,470	38,875	△ 595 ①	98.5%	-	-
販管费率	17.1%	16.1%				
営業利益	13,266	15,972	+2,706	120.4%	13,600	117.4%
営業利益率	5.7%	6.6%			5.7%	
営業外収益	667	514	△ 153	77.0%	-	-
営業外費用	420	436	+15	103.8%	-	-
持分法による投資損益	236	292	+55	123.6%	-	-
経常利益	13,749	16,343	+2,593	118.9%	13,850	118.0%
経常利益率	6.0%	6.8%			5.8%	
特別利益	660	988	+327 ②	149.7%	-	-
特別損失	395	1,683	+1,288 ③	-	-	-
税金等調整前当期純利益	14,014	15,647	+1,632	111.6%	-	-
法人税等合計	4,523	5,213	+689	115.2%	-	-
当期純利益	9,491	10,434	+942	109.9%	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	1,655	1860	+205	112.4%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	7,836	8,573	+737	109.4%	8,000	107.2%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.4%	3.6%			3.4%	

5.連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年12月期 期末	2020年12月期 期末	前期末差
流動資産	88,009	105,363	+ 17,354 ①
現金及び預金	22,278	38,330	+ 16,051
受取手形及び売掛金	49,570	52,750	+ 3,179
有価証券	7,000	6,000	△ 1,000
たな卸資産	5,930	5,526	△ 403
その他	3,229	2,756	△ 472
固定資産	119,609	129,173	+ 9,564 ②
有形固定資産	86,334	89,928	+ 3,594
無形固定資産	4,043	4,705	+ 661
投資その他の資産	29,231	34,539	+ 5,307
資産合計	207,618	234,537	+ 26,919
流動負債	48,106	68,751	+ 20,644 ③
支払手形及び買掛金	13,361	12,519	△ 842
短期借入金	4,159	24,156	+ 19,997
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	△ 3,000
未払費用・賞与引当金	10,476	10,801	+ 325
未払法人税等	3,534	3,155	△ 379
工事損失引当金	194	319	+ 124
その他	13,380	17,799	+ 4,419
固定負債	32,691	30,623	△ 2,068
長期借入金	22,618	20,515	△ 2,102
その他	10,073	10,107	+ 34
負債合計	80,797	99,374	+ 18,576
純資産合計	126,820	135,163	+ 8,342
負債純資産合計	207,618	234,537	+ 26,919

貸借対照表のポイント

① 流動資産 (+17,354百万円)

コロナ禍の影響を踏まえた運転資金確保のための
現預金増加

② 固定資産 (+9,564百万円)

体制強化によるオフィススペース確保のための
ビル建設資産

③ 流動負債 (+20,644百万円)

固定負債 (△2,068百万円)

コロナ禍の影響を踏まえた運転資金確保による短期
資金調達の増加と長期借入金の返済

6.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年12月期 4Q累計実績	2020年12月期 4Q累計実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,584	14,787	+2,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,442	△ 16,109	△ 6,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,451	12,703	+14,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 119	△ 89	
現金及び現金同等物の増減額	1,570	11,291	
現金及び現金同等物の期首残高	24,587	26,158	
現金及び現金同等物の期末残高	26,158	37,450	

キャッシュ・フローのポイント

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は14,787百万円の収入となりました。

なお、増収による入金増加により、前同差は2,202百万円の増加となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

当期はオフィススペース確保のための建設費用などにより、16,109百万円の支出となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は運転資金等に関する借入により、12,703百万円の収入となりました。

7.連結S I事業の受注高・受注残高

(単位：百万円)

	2020年12月期 4Q累計実績							
	期首受注残高	前同比	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	54,712	122.6%	233,548	103.5%	227,995	105.8%	60,265	110.1%
システム構築	34,899	111.4%	134,887	100.1%	134,017	102.1%	35,768	102.5%
組込系／制御系ソフトウェア	14,138	110.8%	64,977	98.4%	65,040	100.6%	14,075	99.6%
業務系ソフトウェア	20,761	111.8%	69,909	101.7%	68,977	103.6%	21,693	104.5%
プロダクト・サービス	19,812	149.0%	98,661	108.7%	93,977	111.5%	24,496	123.6%
プロダクト・サービス	17,130	158.7%	85,252	112.7%	79,971	115.4%	22,412	130.8%
アウトソーシング	2,681	107.2%	13,408	88.4%	14,005	93.5%	2,084	77.7%

受注高・受注残高のポイント

● システム構築分野のポイント

- ・組込系/制御系ソフトウェア
受注は、社会インフラ系が好調に推移したものの、機械制御系などの減少により、前同比98.4%となりました。また、期末受注残高は前同比99.6%となりました。
なお、第4四半期区間の受注は、前同比95.5%となりました。
(各四半期の受注前同比：1Q 108.0%、2Q 94.7%、3Q 95.3%)
- ・業務系ソフトウェア
受注は、金融業向けなどが減少したものの、その他業務系が好調に推移し、前同比101.7%となりました。また、期末受注残高は前同比104.5%となりました。
なお、第4四半期区間の受注は、前同比112.9%となりました。
(各四半期の受注前同比：1Q 107.3%、2Q 81.1%、3Q 107.7%)
- ・システム構築分野の各四半期受注前同比
(1Q 107.6%、2Q 87.5%、3Q 101.5%、4Q 104.0%)

● プロダクト・サービス分野のポイント

- ・プロダクト・サービス
受注は他社ライセンス製品の受注が増加し、前同比112.7%となりました。また、期末受注残高は前同比130.8%となりました。
- ・アウトソーシング
受注は運用保守案件や流通業向サービスの減少により、前同比88.4%となりました。また、期末受注残高は前同比77.7%となりました。



8. 配当について

2020年12月期 期末配当金

期末配当は期末配当予想通り23円
(1株当たり年間配当金51円)

(単位:円)

	第2四半期末	記念配当	直近の 期末配当予想	期末配当決定額	年間配当金
1株当たり配当金 (2020年12月期)	23.00円	5.00円	23.00円	23.00円	51.00円



経営方針と2021年12月期業績予想



2020年度の取り組み成果

経営のポイント

新技術への果敢な取り組み
「A I S - C R M」

付加価値の高いシステム
インテグレーション事業の推進

人材強化と受託開発事業の
確実な成長（緊急事態宣言下
における事業継続）

プロダクト事業の積極推進

グループ全体での成長と
積極的なグローバル展開

2020年度の実績・成果

F A 分野などで投資抑制の動きもあるものの、D X ニーズの成長は継続

システムインフラのクラウド化では、大型案件や、アプリケーションの再構築を伴う案件などが増加

コロナ禍
影響と
対策

在宅勤務などへの切り替えにより生産活動を継続

リモートワークなど急速に需要が拡大する I T 投資ニーズへの対応を加速

多くのグループ会社が増益を確保

2020年度取り組み成果

2020年度～21年度における
当社事業分野の相対的な業況

		マーケットへの影響 コロナ禍が与えた	従来分野	AI	IOT	Security	Cloud ・仮想化	Robot	Mobile
組込・制御系分野									
機械製造業	: 抑制傾向	↓	↓		↗	↗		↓	
自動車分野	: 減速ペースは縮小	↓	↘	↗	↗	↗			
社会インフラ系	: 好調持続	→	↗		↗				
業務系分野									
金融関連ビジネス	: 回復途上	↘	↗	↗		↗	↗		
流通・サービス業	: 堅調	↘	↗	↗	↗		↗		
製造業	: 堅調	↘	↗	↗	↗		↑		
システムインフラ関連	: 活況	↘	↑		↗		↑		
ネットビジネス関連	: 活況	↘	↑	↗	↗		↑		
官公庁系	: 堅調	→	↗		↗				
プロダクト・サービス分野									
クラウド関連商材	: 活況	↑			↗	↗	↑		
マイクロソフト製品	: 活況	↑	↑		↗	↗	↗		
自社商材	: 好調	↑	↑		↗			→	↑
アウトソーシング	: 抑制	↓	↓						

車載ソフトウェア (Automotive)

コロナ禍で生産減少の影響を受け減収、21年に緩やかな復調の見通し

Automotive分野売上高 (連結)

2020年

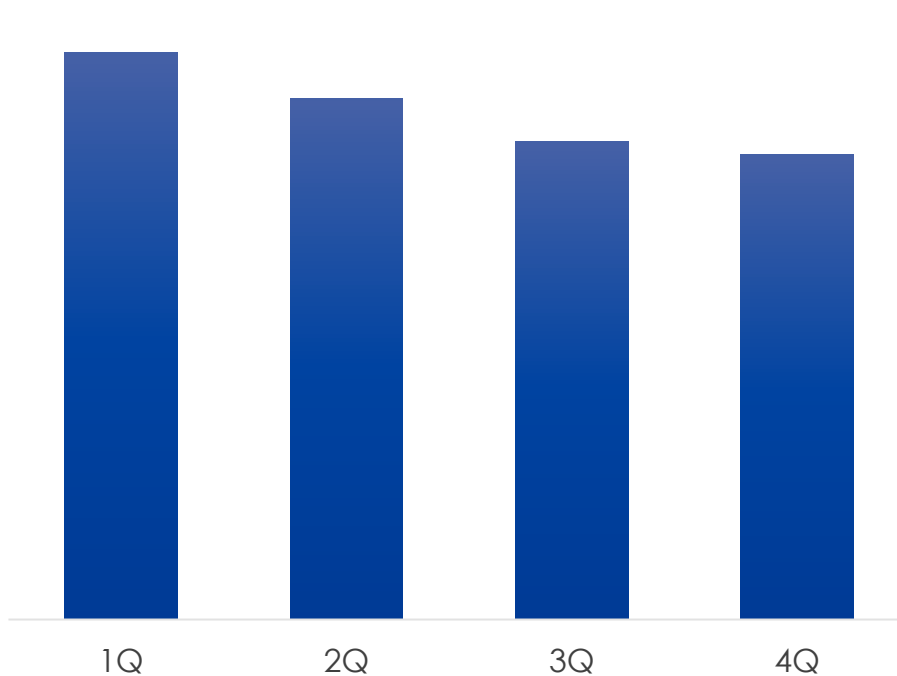
2020年は減収、足元では引合回復傾向

- コロナ禍や半導体供給不足による生産減の影響を受け受注減少、足元では引合回復傾向
- 電動化分野は底堅く堅調、その他分野は減速

2021年

2021年は緩やかな復調を予想

- 自動車業界の業況回復により21年は緩やかな復調が見込まれ、後半にはDXテーマとして位置付けられるサービスやECU開発の拡大を想定



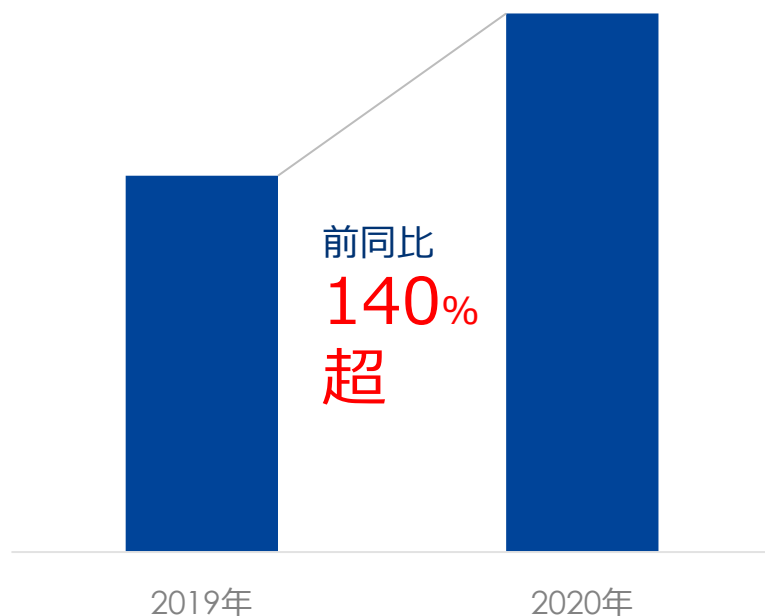
- ①成長期待分野 (DXテーマ)
EV(電動化)とソフト開発のデジタル化 (MBD、シミュレーション、AIなど)
- ②底堅い投資需要が見込まれる分野
自動車のネットワーク化技術、セキュリティ、新半導体対応
- ③投資抑制分野
旧来型機能の開発

システムインフラ分野

デジタルトランスフォーメーションを背景とする事業成長、さらなる加速へ

- ◇コロナ禍により一部案件の保留が見られた一方、改めてデジタルトランスフォーメーションの重要性を再認識
- ◇当社においてもシステムインフラのクラウド化や仮想化などの事業が好調
- ◇プレミアムコンサルティングパートナーであるアマゾンAWSについては、「移行コンピテンシー」「AWS Well-Architectedパートナープログラム」の認定を取得

システムインフラ構築事業の通期売上高



AWS導入事例

当期AWS導入先：**前同比180%超**

- サーバー1,000台規模の大型移行案件（クラウド環境へのリフト&シフト）が拡大
- アプリケーションのマイクロサービス化により、システムの標準化と保守・運用効率改善を実現できた成功事例が増加中
- Windowsサーバーのバージョンアップなどを背景に、今後も成長が継続する見込み

株式会社ツムラ様

- オンプレミス環境の運用効率改善のため約1,000台のサーバー移行を計画
- ビックデータ分析基盤としても活用予定

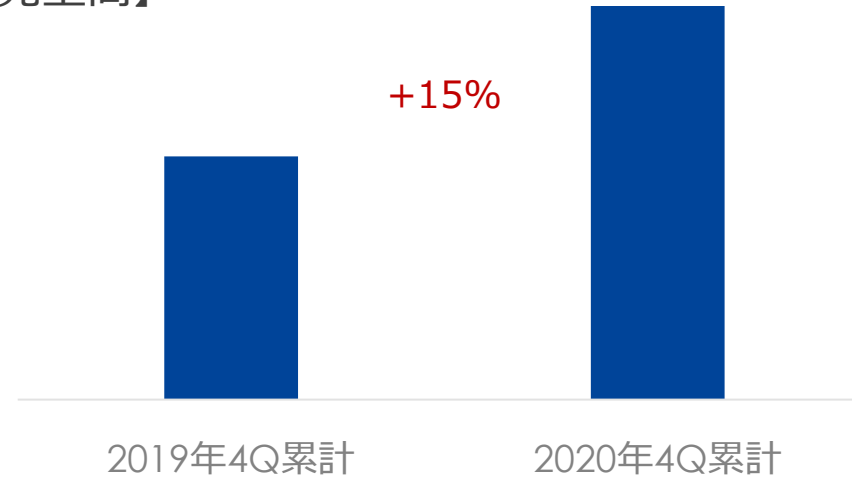
株式会社蔦屋書店様

- 仮想サーバー約1,000台のクラウドシフトを計画
- ネットサービスを中心にマイクロサービス化を行い次世代ITを実現



プロダクト・サービス分野の状況（売上高）

【プロダクト・サービス売上高】



プロダクト・サービス内訳

【自社プロダクト売上高】

+38%



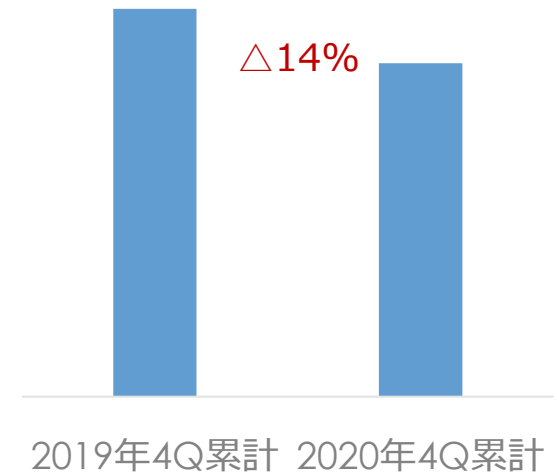
【ライセンスビジネス売上高】

+46%



【物販等】

△14%





プロダクト・サービス（リモートワーク・教育分野）

リモートワークの定着やGIGAスクール構想により持続的な成長へ

市場ニーズ

リモートワーク

GIGAスクール



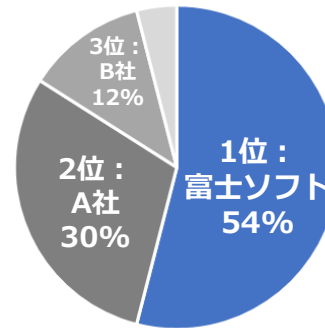
【SIMフリー向けモバイルルータシェア】

- ※ 2020年12月/当社調べ
- ※ 2020年3月からシェア4%アップ

【Microsoft ライセンス売上高】



2019年4Q累計 2020年4Q累計



【モバイルルータ売上高】



2019年4Q累計 2020年4Q累計

【みらいスクール等教育関連売上高】



2019年4Q累計 2020年4Q累計

当社プロダクト



新型コロナウイルス感染症の影響と業務推進体制

	2020年	2021年
考え方	政府からの緊急事態宣言に先駆け、感染防止を最優先とした独自の対策を実施	新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が一定程度継続することを前提としながら、経営環境の変化に迅速に対応できるよう準備
お客様とのコミュニケーション	感染拡大防止の観点から在宅勤務を推進し、案件の持ち帰りを実施	お客様との協議により、リモートワーク推進を継続しながら、オンサイトでの案件の受注活動も積極的に推進
業務推進体制	在宅勤務、オフピーク出勤等を駆使 研修のオンライン化等、コストの削減 生産性、品質、ルール等の評価、見直し	在宅勤務による生産性は一定水準を確保、引き続き3～4割の水準で運用 感染拡大状況に応じて7～8割に変動させながら対応可能な体制を構築 採用・研修・プロモーション活動のオンライン化や賃貸オフィス解約等のコスト削減を継続
DX推進 (社内)	自社内の管理業務での一部AI利用を実施。開発シーンでのAI検討と一部PoC等も実施 働き方改革の一環としての仮想オフィスの適用	当社バリューチェーンにおけるAI利用や仮想オフィス空間でのコミュニケーションの強化とIoT実装による生産性向上施策の実施、さらなるセキュリティ強化等の実施

2021年のマーケット環境と当社の取り組み

組込系／制御系分野

- 機械製造業： お客様業績の回復基調に伴う需要回復における、今期+αの開発需要を想定し、体制の最適化を実施
- 自動車分野： 徐々に引合が戻りつつあり、今期中の需要回復を見込むモデルベース開発手法やシミュレーション技術、CASE関連などの案件再開に速やかに対応できるよう体制を整備
- 社会インフラ系： 好調に推移しており、今後も5G関連など通信分野での開発需要が想定され、着実に体制強化を推進

市場環境と 当社の取り組み

業務系分野

- 金融関連ビジネス： 生損保分野における需要回復を見込むとともに、クラウド化などDXニーズが再開、提案活動を強化
- 流通・サービス業： 投資再開の動きが顕在化しており、無人決済システムなど成長期待分野での需要取り込みに注力
- 製造業： 潜在化したDX関連ニーズへのアプローチ再開
- システムインフラ & ネットビジネス： 高成長続くも一部案件が保留される場面があり、案件再開に
官公庁・自治体： デジタル庁関連ニーズへの積極対応

プロダクト・サービス分野

- ： リモートワークなど新常态にフィットした商材の拡充
GIGAスクール関連需要の取り込み



2021年12月期 連結業績予想

2021年12月期

(単位:百万円)

	2020年12月期 実績	2021年12月期 計画	前年差	前年比
売上高	240,953	249,000	+8,046	103.3%
営業利益	15,972	16,300	+327	102.1%
営業利益率	6.6%	6.5%		
経常利益	16,343	16,900	+556	103.4%
経常利益率	6.8%	6.8%		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,573	8,900	+326	103.8%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.6%	3.6%		



配当の推移と計画

2021年12月期 年間配当は50円／株を予定

積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針とします。

■ 1株当たり当期純利益・配当金・配当性向の推移(連結)

(単位:円)

	2017年12月期 実績	2018年12月期 実績	2019年12月期 実績	2020年12月期 実績	2021年12月期 計画
1株当たり当期純利益	185.33	208.22	250.40	273.96	284.40
1株当たり配当金	33	37	42	46	50
記念配当	-	-	-	5	-
配当性向	17.8%	17.8%	16.8%	18.6%	17.6%



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。